

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社S K I Y A K I
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小久保 知洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2022年2月1日 至2022年10月31日	自2023年2月1日 至2023年10月31日	自2022年2月1日 至2023年1月31日
売上高 (千円)	1,742,558	2,001,716	2,454,493
経常利益 (千円)	162,071	282,873	236,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	115,209	163,059	54,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,465	163,717	56,772
純資産額 (千円)	1,286,988	1,400,213	1,228,505
総資産額 (千円)	4,089,433	4,247,311	4,100,129
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.71	15.10	5.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.66	15.03	5.04
自己資本比率 (%)	31.3	32.7	29.7

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年8月1日 至2022年10月31日	自2023年8月1日 至2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.31	5.58

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2023年7月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社エントナーメディアFCを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する行動制限が緩和され、経済活動の正常化など収束に向かう動きが見られるようになった一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、金利・為替相場の変動や物価上昇が進行するなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、クリエイターに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、クリエイターグッズ等のECサービスの提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。これらの事業展開により、2023年10月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの有料会員数は、120.2万人（前年同四半期比16.6%増）となっております。

#### a. 財政状態

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,247,311千円となり、前連結会計年度末に比べ147,181千円増加しました。

流動資産については、現金及び預金の増加26,238千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加90,759千円、売掛金の増加92,552千円等により、前連結会計年度末に比べ139,718千円増加し、3,860,297千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が11,670千円、無形固定資産が114,510千円、投資その他の資産が260,833千円となり、前連結会計年度末に比べ7,463千円増加し、387,013千円となりました。これは主に、長期未収入金の増加60,188千円、長期前払費用の増加12,403千円、貸倒引当金の増加22,693千円、繰延税金資産の減少38,119千円等によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,847,098千円となり、前連結会計年度末に比べ24,525千円減少しました。

流動負債については、1年内返済予定の長期借入金の増加61,225千円、契約負債の増加61,101千円、買掛金の減少107,453千円、預り金の減少77,558千円等により、前連結会計年度末に比べ78,787千円減少し、2,697,724千円となりました。

固定負債については、長期借入金の増加38,717千円、株式報酬引当金の増加18,147千円等により、前連結会計年度末に比べ54,262千円増加し、149,374千円となりました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ171,707千円増加し、1,400,213千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加163,059千円、譲渡制限付株式の発行及び新株予約権の行使による資本金並びに資本準備金の増加7,990千円、非支配株主持分の増加658千円等によるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するストック型ビジネスであり、当社プラットフォームの中核である「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のFCサービス等により構成され、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第3四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,157,029千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

ECサービスは、クリエイターグッズ等のECサイトでの販売代金のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するフロー型ビジネスであり、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のECサービスにより構成されており、クリエイターによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較してクリエイターグッズ等のEC販売が増加したことにより、ECサービスの売上高は555,501千円（同9.7%増）となりました。

その他の売上高は、電子チケットサービスであるSKIYAKI TICKET及びBitfan Passのサービス提供、クリエイターのイベント制作、クリエイターのオリジナルグッズの企画製造販売を行うMD（マーチャンダイジング）サービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供等により、289,185千円（同52.8%増）となりました。

この結果、売上高は、前年同四半期に比べ14.9%増加の2,001,716千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、MDサービスの売上増加に伴う商品仕入原価及びロイヤリティの増加等の影響により、前年同四半期に比べ6.1%増加の572,026千円となりました。

販売費及び一般管理費は、FCサービスの売上増加に伴う回収手数料の増加、人員増加及び昇給に伴う人件費増加等の影響により、前年同四半期に比べ11.4%増加の1,174,110千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、主に売上高の増加により、前年同四半期に比べ70.2%増加の255,579千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益20,940千円、貸倒引当金戻入額7,626千円等を計上し、営業外費用として支払利息2,144千円等を計上した結果、前年同四半期に比べ74.5%増加の282,873千円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、特別損失として訴訟関連損失5,713千円及び貸倒引当金繰入額30,320千円を計上した結果、前年同四半期に比べ67.8%増加の246,840千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税47,606千円、法人税等調整額35,516千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益658千円を計上した結果、前年同四半期に比べ41.5%増加の163,059千円となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社及び株式会社スペースシャワーネットワーク（以下「スペースシャワー」といい、当社と総称して「両社」といいます。）の株主総会の承認を得られることを前提として、効力発生日を2024年4月1日（予定）、スペースシャワーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社は、2023年11月10日付で株式交換契約及び経営統合契約を締結いたしました。これにより、当社の普通株式は、本効力発生日に先立つ2024年3月28日付で、株式会社東京証券取引所グロース市場において、上場廃止（最終売買日は2024年3月27日）となる予定です。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,700,000
計	36,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,815,500	10,815,500	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,815,500	10,815,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	10,815,500	-	597,284	-	4,254

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,804,400	108,044	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	10,815,500	-	-
総株主の議決権	-	108,044	-

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社S K I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	8,000	-	8,000	0.07
計	-	8,000	-	8,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,401,671	2,427,909
売掛金	586,652	679,205
商品	1,647	2,984
前払費用	557,968	648,727
その他	172,830	101,700
貸倒引当金	191	229
流動資産合計	3,720,579	3,860,297
固定資産		
有形固定資産	12,646	11,670
無形固定資産	129,861	114,510
投資その他の資産		
投資その他の資産	422,210	468,695
貸倒引当金	185,168	207,862
投資その他の資産合計	237,041	260,833
固定資産合計	379,550	387,013
資産合計	4,100,129	4,247,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,446	76,992
1年内返済予定の長期借入金	87,019	148,244
未払法人税等	46,577	37,064
預り金	1,611,861	1,534,303
契約負債	713,551	774,653
その他	133,055	126,465
流動負債合計	2,776,511	2,697,724
固定負債		
長期借入金	86,144	124,861
繰延税金負債	2,602	-
株式報酬引当金	6,365	24,513
固定負債合計	95,112	149,374
負債合計	2,871,623	2,847,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,289	597,284
資本剰余金	567,259	571,254
利益剰余金	58,267	221,326
自己株式	346	346
株主資本合計	1,218,469	1,389,519
非支配株主持分	10,035	10,693
純資産合計	1,228,505	1,400,213
負債純資産合計	4,100,129	4,247,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,742,558	2,001,716
売上原価	538,939	572,026
売上総利益	1,203,618	1,429,690
販売費及び一般管理費	1,053,491	1,174,110
営業利益	150,127	255,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	137
持分法による投資利益	9,029	20,940
債務免除益	7,645	-
貸倒引当金戻入額	-	7,626
その他	1,891	1,525
営業外収益合計	18,714	30,230
営業外費用		
支払利息	2,136	2,144
貸倒引当金繰入額	2,431	-
子会社清算損	1,952	-
その他	250	791
営業外費用合計	6,770	2,936
経常利益	162,071	282,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,635	-
持分変動利益	9,317	-
特別利益合計	36,953	-
特別損失		
投資有価証券評価損	44,033	-
臨時損失	7,877	-
訴訟関連損失	-	5,713
貸倒引当金繰入額	-	30,320
特別損失合計	51,911	36,033
税金等調整前四半期純利益	147,113	246,840
法人税、住民税及び事業税	17,591	47,606
法人税等調整額	13,875	35,516
法人税等合計	31,466	83,123
四半期純利益	115,646	163,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	658
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,209	163,059

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	115,646	163,717
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	181	-
その他の包括利益合計	181	-
四半期包括利益	115,465	163,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,027	163,059
非支配株主に係る四半期包括利益	437	658

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エンターメディアFCは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度においては取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間においては取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	500,000

2 財務制限条項

当社の貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引銀行は貸越取引義務を終了させることができます。

- ・連結純資産の金額を、2019年1月期末における連結純資産の金額の75%以上に維持すること。  
当該財務制限条項の対象となる借入実行残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	56,327千円	28,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
FCサービス	1,047,035	1,157,029
ECサービス	506,213	555,501
その他	189,309	289,185
顧客との契約から生じる収益	1,742,558	2,001,716
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,742,558	2,001,716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円71銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	115,209	163,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	115,209	163,059
普通株式の期中平均株式数(株)	10,761,633	10,795,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円66銭	15円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,827	54,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年4月26日開催の取締役会決議による譲渡制限株式ユニット(RSU) RSUの数 99,000個 (普通株式 99,000株)

(重要な後発事象)

(株式会社スペースシャワーネットワークとの経営統合契約及び株式交換契約の締結)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社及び株式会社スペースシャワーネットワーク(以下「スペースシャワー」といい、当社と総称して「両社」といいます。)の株主総会の承認を得られることを前提として、効力発生日を2024年4月1日(予定)、スペースシャワーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両社は、2023年11月10日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約書」といいます。)及び経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結いたしました。これにより、当社の普通株式は、本効力発生日に先立つ2024年3月28日付で、株式会社東京証券取引所グロース市場において、上場廃止(最終売買日は2024年3月27日)となる予定です。

1. 本株式交換の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社スペースシャワーネットワーク
本店の所在地	東京都港区六本木三丁目16番35号
代表者の氏名	代表取締役社長 林 吉人
資本金の額	100,000千円
純資産の額	3,691,772千円(連結)
総資産の額	7,804,630千円(連結)
事業の内容	メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、経常利益及び純利益(連結)

(単位:千円)

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	11,763,964	13,864,433	15,381,132
経常利益又は経常損失( )	202,028	551,517	563,763
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	210,815	573,604	348,260

2. 本経営統合及び株式交換の目的

両社は、多彩なソリューションの提供により、才能あるアーティスト及びクリエイターの持続的な創作活動を支えるとともに、ファンへの新たなコンテンツと感動を提供するという、共通したビジョンを有しております。両社は、2022年8月初頭からエンタテインメント領域における協業の可能性について協議を重ねていく中で、ビジョンや成長戦略が一致することに加え、両社の競争優位性(強み)と経営課題(弱み)が相互補完関係にあることを認識し、経営統合を行うことで、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できると判断するに至りました。以上の認識のもとで、本経営統合により、両社はコンテンツとテクノロジーをかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を実現してまいります。

3. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

本株式交換は、スペースシャワーを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、両社それぞれにおいて、2024年1月26日開催予定の臨時株主総会で承認を受けた上で、2024年4月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

(2) 本株式交換に係る割当の内容

	スペースシャワー (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.76
本株式交換により交付する株式数	スペースシャワー普通株式: 8,190,871株	

4. 本経営統合及び株式交換の日程

本経営統合契約及び本株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	2023年11月10日
本経営統合契約及び本株式交換契約締結日（両社）	2023年11月10日
臨時株主総会基準日公告（両社）	2023年11月15日
臨時株主総会基準日（両社）	2023年11月30日
臨時株主総会決議予定日（両社）	2024年1月26日（予定）
最終売買日（当社）	2024年3月27日（予定）
上場廃止日（当社）	2024年3月28日（予定）
本株式交換の効力発生日（両社）	2024年4月1日（予定）

（注）上記日程は、本書提出日現在における予定であり、今後、本経営統合の手續進行上の必要性その他の事由により変更することがあります。

（資本金の額の減少）

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、2024年1月26日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

（1）減少する資本金の額

2023年11月22日現在の資本金の額 597,284千円のうち 567,284千円を減少させ、減少後の資本金の額を 30,000千円といたします。

（2）資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 567,284千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

（1）取締役会決議日	2023年11月22日
（2）債権者異議申述公告日	2023年12月11日
（3）債権者異議申述最終期日	2024年1月11日（予定）
（4）臨時株主総会決議日	2024年1月26日（予定）
（5）減資の効力発生日	2024年1月30日（予定）

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月13日

株式会社S K I Y A K I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S K I Y A K Iの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S K I Y A K I及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年11月10日開催の取締役会において、会社及び株式会社スペースシャワーネットワークの株主総会の承認を得られることを前提として、効力発生日を2024年4月1日（予定）、株式会社スペースシャワーネットワークを株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行うことを決議し、同日付で株式交換契約及び経営統合契約を締結している。これにより、会社の普通株式は、本効力発生日に先立つ2024年3月28日付で、株式会社東京証券取引所グロース市場において、上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。